



## 2015 年度事業報告

当リーグの活動目的は、まちづくりを幅広くとらえ、これに貢献する個人、団体等の自立と協働を実現するために、協働のまちづくりの調査研究、支援・協力、政策提言等を行うことにある。この目的のもとに、今年度は下記に挙げる事業を実施した。

### ① とちぎボランティア NPO センター管理運営業務（栃木県県民文化課）

当リーグの主要な事業であり、多くのボランティア・NPO 団体や関係機関との連携・協働により実施。詳細は別途事業報告書を参照のこと。

### ② 栃木県コミュニティ協会研修業務（栃木県コミュニティ協会）

目的：地域コミュニティ活動に意欲的な人材を育成すること。今年度は「開かれたコミュニティへ」をテーマに、2地区を点検した。第3回目は点検した2地区に別の2地区を加えて意見交流会を開催した。

### ③ 緊急雇用創出事業（起業支援型地域雇用創出事業）～『とちぎの企業』魅力発信事業～（栃木県労働政策課）

目的：県内中小企業の魅力を主に伝えるフリーペーパー「はたらくマガジン」を隔月で発行し、他のメディアや各種団体との協働も進めながら県内各地に普及させた。

本年度はマガジンを5回、発行部数は各号1万部発行した。増刊号として書籍「はたらくマガジン+栃木の働きたくなる50社」を2,000部発行した。

### ④ 企業の協働参加促進事業（栃木県県民文化課）

目的：企業は、人材、資金、地域とのつながりなどをもち、協働における重要な役割を担っている。経済団体や市町中間支援センターと連携を図りながら、企業の協働への参加を促進していくことを目的に以下の3事業を実施した。

#### 1) 企業経営者向け協働セミナーの開催

目的：企業の協働への理解促進と参加を促すことを目的に、県内経済団体と協力し、経営者向けに社会貢献活動やNPO等との協働の意義の説明、事例紹介等を行った。

#### 2) とちぎ協働のパートナーカタログの作成

目的：企業との協働に意欲的な県内NPO 50団体等の情報を掲載したカタログ「企業が注目！地域を元気にするNPO 企業とNPOの協働カタログ50」を作成し、企業に対する協働への理解、参加促進のため、経済団体、中間支援センター等を通じて配布した。

#### 3) とちぎの企業・NPO等との協働説明会の開催

目的：社会貢献活動、協働等に関心のある企業の担当者やNPOを対象に基調講演および協働に関する説明会を開催した。

### ⑤ 栃木グリーンツーリズム推進事業（栃木県農村振興課）

目的：地域における広域連携による実践活動の活性化を目的にグリーン・ツーリズムネットワークの運営を行った。また、ネットワークのあり方について調査研究を実施した。会員イベント情報発信等ホームページとSNSを活用して、実践者および来訪者に向けて情報発信を行った。

### ⑥ 地域福祉活動論（作新学院大学女子短期大学部）

目的：幼児教育科2年生の授業。4月から社会に出て行くにあたり、地域で実際に行われている様々な福祉・及び子育て支援事例について、活動主体であるNPO法人等の講義を提供し、子育ての現場、福祉の現場、当事者やそれを取り巻く人々のおかれている状況等を理解した。

### ⑦ NPO・ボランティア活動相談業務（大田原市）

目的：大田原市生涯学習センターの開設にともない市内の中間支援センターとしての機能充実に向けて支援することを目的に、相談、コーディネート、大田原市所管NPO法人の活動状況把握、市担当職員との意見交流、大田原市へのアドバイス業務を実施した。

（以上）

## とちぎ協働デザインリーグによる「ぽ・ぽ・ら」の運営方針 2015

平成 27 年 1 月、「とちぎボランティア NPO センター（以下、センター）管理運営業務委託」の公募審査が実施され、とちぎ協働デザインリーグが、引き続き、管理運営を担うことになりました。

「センター管理運営業務委託に係る基本仕様」に基づき、平成 27 年度は以下の基本的な考え方で管理運営を行います。

### 1. センター管理運営に係る基本的な考え方

- (1) 広くまちづくりに貢献する個人・団体の自立と協働をミッションとしている「とちぎ協働デザインリーグ」の特徴をセンターの基本コンセプト実現に活かす。
- (2) センター機能強化に向けて、様々な相談業務の内容と対応（結果）の内部回覧・分類整理を行うとともに、7 年間にわたって蓄積された管理運営の実績を活かす。
- (3) 県内外の社会貢献活動に関する情報の受発信と蓄積・普及に努めるとともに、ボランティア・NPO をはじめとする個人・団体のセンター利用を促進する。
- (4) 県域レベルにおける中間支援センターとしての役割を強化し、県域団体（社会福祉協議会・経済団体等）との連携・協力体制の強化、企業と NPO 等との協働機会の拡大・拡充を図る等、県民協働の理念のもとに、多様な主体間の協働を推進する。
- (5) センターの基本理念であるボランティア・NPO の「自立・協働・社会参加」を支援することを継承するとともに、「多様な主体間の協働」と「共助社会づくり」を連動させ、支援・協力を充実する。
- (6) 社会貢献活動のプラットフォームとなる中間支援センター未設置地域への立地に向けた支援をするとともに、既存中間支援センターの相互交流と研修機会を充実する。
- (7) アドバイス機能、専門家等へつなぐコーディネート機能の充実を図るとともに、NPO のマネジメント力を高め、社会的認知度と信頼性の向上に努める。
- (8) 個別プロジェクト協働方式として、事業企画・実施への他団体の参加促進を図るとともに、事業単位の実行委員会方式、アドバイザー会議方式等により、この機会を充実強化していく。
- (9) センターの運営については、委託者である栃木県と、受託者である「とちぎ協働デザインリーグ」との協働を進展させるため、協定書に基づき十分な協働の機会を設ける。
- (10) 東日本大震災による県外からの避難者支援に協力する。

### 2. 平成 27 年度の重点事項（県域センターとしての役割・機能の充実）

公募にあたり、より効果的なセンターの管理運営を行うことを目的として、県から今後の 5 年間で特に取り組むべき「重点取組事項」が示された。

平成 27 年度は、特に以下の点について重点化を行う。

#### (1) 県内中間支援センターへの支援、市町支援センター設置の促進

- ① 中間支援センター間の連携・協働、職員研修、情報提供  
⇒職員研修を含む中間支援センター連携推進会議の開催。先進事例の調査及び情報提供
- ② 新設（予定）中間支援センターへの支援（検討段階からの支援も含む）  
⇒未設置市町に対する既存センター活動の紹介と相談対応、新設（予定）センターに対する運営・設備アドバイス

#### (2) 多様な主体（団体も含む）間の連携・協力体制の強化

- ① NPO、ボランティア団体、企業、経済団体、社会福祉協議会、コミュニティ等組織間の連携・協

力体制の強化

⇒「とちぎ協働推進研究会」の充実  
NPO を軸とする企業、社協、コミュニティ  
等との連携・協働、フォーラムの開催

- ② 各県域団体等と市町中間支援センターとの連携・協力体制の強化  
⇒「とちぎ協働推進研究会」構成団体間の事業企画・実施に際しての連携・協力、講師派遣や研修会の実施

### (3) 社会貢献活動に係わる団体、人材の育成

- ① NPO マネジメントに関する研修、会計講座・相談会の開催  
② 個人・団体の概要、活動分野、連携・協働の意向、実績等の情報を団体間で共有  
③ 若者の社会貢献活動参加促進

### (4) 社会貢献活動の全国動向に関する研修

- ① 全国レベルの各種フォーラム、セミナーへの参加、他県の中間支援センター（県域）の定期刊行物によるモデル事例の収集と現地調査  
② ①で得られた情報の提供、それについての意見交換を行う場の設定、メルマガや SNS によるタイムリーな情報の発信

## ■具体的な事業計画

### (1) 施設等管理業務

- ① 施設・設備のメンテナンス、安全管理及び省エネ化、センター周辺環境整備  
② 施設・設備等利用受付、利用団体の登録業務、メールボックス及びロッカーの管理運営  
③ 月次集計、書類の整理、相談集計分析及び貸室実態分析

### (2) 情報収集・提供業務

⇒他県の先進事例等を収集し、ホームページやメルマガで発信を行う他、ブログや SNS を活用しタイムリーな情報発信の充実を図る。

- ① センター情報誌の発行  
② ホームページ・SNS の充実（データベース有効活用／Facebook、ブログ等活用）  
③ メールマガジンの作成及び提供（隔週）  
④ 分野別団体情報の収集提供  
⑤ 社会貢献活動関連文献・資料の収集、分類、貸出  
⑥ ぽ・ぽらサポーターによる協働に関する地域情

報の収集・発信

- ⑦ イベント情報・助成金等資情報の収集・発信・整理

### (3) 相談・コーディネート業務

⇒会議や研修等を通じ、市町職員、中間支援センター職員等と相談事例、相談ノウハウの共有化を図り、相談・コーディネート能力の向上を図る。

- ① 運営スタッフによる相談・コーディネート（個人のボランティア活動参加、NPO 組織運営・法人設立申請、協働に向けての相談、マスコミ等からの問い合わせなど、多様なニーズに対応）  
② 専門家による相談コーディネート（会計・税務・労務等専門家が個別に応じる相談会の開催）  
③ 運営スタッフの定期的勉強会・スタッフミーティング

### (4) 研修・調査研究業務

⇒大学機関や他団体等との協力体制を深め、ボランティアやNPOの組織力・財政力を強化するためのセミナー等を開催する。多様な主体間の協働方策について等、調査研究の成果をボランティア NPO、中間支援センター等に還元することを重視し、意欲的な調査研究を進める。

- ① NPO マネジメントセミナー  
② 運営スタッフの研修  
③ ボランティア・NPO 入門講座  
④ NPO、企業、行政の協働に関する調査研究  
⑤ コミュニティづくりに関する調査研究

### (5) 交流・ネットワーク推進業務

⇒県域センターとしての機能強化を図るため、研修会等を市町中間支援センター等とともに企画実施するほか、県域団体、中間支援センター等との連携を「とちぎ協働推進研究会」を通じて強化していく。

- ① 中間支援センター連携推進会議・スタッフ研修  
② とちぎ協働推進研究会の開催  
③ イベント等の参加による広報・宣伝活動  
④ 分野別 NPO ミニフォーラム

## 【書評】 「社会を変える」を仕事にする～社会起業家という生き方

駒崎弘樹 著／ 英治出版株式会社／ 2007年11月発行  
評者：小野塚夕佳／一般社団法人 Nr.12 理事



---

目次

プロローグ

第一章 学生でITベンチャー社長になっちゃった

第二章 「社会を変える仕事」との出会い

第三章 いざ、「社会起業家」!

第四章 大いなる挫折

第五章 世の中のどこにもないサービスを始める

第六章 「地域を変える」が「社会を変える」

エピローグ

---

著者は1979年東京都生まれ。慶應義塾大学在学中に(有)ニューロンの経営に参画し、株式会社化後、同社代表取締役社長に就任。時を経て、「病児保育問題」という保育業界最大の難問の存在を知ったことをきっかけにその解決に身を乗り出し、現在NPO法人フローレンスの代表理事を務める。

第一章は大学時代から始まる。株式会社を運営することへの違和感を持ったことをきっかけに、自分と向き合う時間をつくることで、自分は本当は「日本社会の役に立ちたい」と思っていることに気づいていく。

第二章、第三章では「日本社会の役に立つ」ために自分には何ができるのか、「いったい何が日本にとっての社会課題なのか」ということと真摯に向き合っている。そうするうちに母親の言葉、そして幼い頃の記憶から「子どもが熱を出したときに子供を預ける場所」がないという現状に気づく。この分野こそ、社会が抱える課題と捉え、著者はNPOを立ち上げ試行錯誤する。

第四章、第五章では、病児保育という分野に大きなニーズがあることに気づき、商店街にネットワークのある友人がいたことからトントン拍子に事が進んでいく。しかし、助成金や補助金はNPOが設立から軌道に乗せるまでの期間大きな役割を果たすが、その補助金が最後の最後でおじゃんになり、軌道修正を余儀なくされる。補助金がなくても運営できるシステムを構築するため、著者は業界では珍しい画期的なお金の集

め方を考えた。それは、保険のように万が一のときのためにお金を毎月払い続ける方法である。万が一子どもが熱を出したときにタダで子供を預かる保険型(共済型)を採用した。このようなこれまで採用されてこなかった発想が今のNPOには必要とされている。

第六章では、多くのプロボラ(プロフェッショナル・ボランティア)の力添えにより、メディアにも取り上げられ事業がうまく進んでいく。結果、国にも自らの事業システムが参考とされ、全国に病児保育を解決するための仕組みが導入されていった。

この章でもう一つ大事な点は、病児保育という社会課題の解決の糸口をつかめただけでなく、子どもを育てる母親の地位向上に貢献できた点である。「病児保育を使い始めて、会社を休むことが少なくなったことから正社員になることができた」という体験紹介があった。男女平等社会、女性の地位向上が叫ばれている現代でさえ、出産・育児を境に職場の最前線へ復帰が困難となっている。また、病弱な子を持つ親にとって、度々会社を休むということは、それだけで職をなくす不安を抱えることになる。その分野にメスを入れることが出来たのは、大きな社会問題の解決であると言える。

本書は、「社会の役に立ちたい」という人や、「社会のこんな課題を解決したい」と考えている人にとっての非常にわかりやすい体験談が豊富に含まれている。ぜひ一読をお勧めしたい。